

様式例第1号

農地法第43条第1項の規定による届出書
(農作物栽培高度化施設の底面をコンクリート等で覆うための届出)

年 月 日

農業委員会会長 殿

住所
氏名

下記のとおり農地に農作物栽培高度化施設を設置し、その底面をコンクリート等で覆いたいので、農地法第43条第1項の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所									
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
					m ²				
					m ²				
	計	m ² (田 m ² 畑 m ²)							
3 施設の面積等	施設の面積等	施設の面積		m ²					
		施設の棟高		m					
		施設の軒高		m					
	周辺農地から施設までの距離	東側の農地からの距離		m					
		西側の農地からの距離		m					
		北側の農地からの距離		m					
		南側の農地からの距離		m					
	施設の被覆材	素材の名称							
		光を透過する素材か		透過する ・ 透過しない					
	施設の設置に係る工事の時期等	施設の構造		(階数:)					
工事着工時期		年 月							
工事完了時期		年 月							
4 施設を設置することによって生ずる周辺農地への被害の防除措置の概要	栽培開始時期		年 月						
5 施設の設置に必要な行政庁の許認可等	許認可等の名称								
	許認可等の申請の有無								
	許認可等の時期								
	許認可等の担当部局								

6 届出に当たり同意する事項	<input type="checkbox"/> 私は、届出に係る施設において農作物の栽培が行われていない場合や、農作物の栽培が適正に行われていないと認められる場合において、農業委員会からその是正について指導を受けたときは、施設の改築その他の適切な是正措置を講ずることについて同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、届出に係る施設の設置によって周辺農地に係る日照に影響を及ぼす場合や、当該施設から生ずる排水の放流先の機能に支障を及ぼす場合など、周辺農地に係る営農条件に支障が生じた場合において、農業委員会からその是正について指導を受けたときは、適切な是正措置を講ずることについて同意します。
7 法人の場合業務の内容	
8 備考	

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 2 「施設の面積」欄には、施設の底面の面積を記載してください。
- 3 「施設の棟高」欄には、施設の設置される敷地の地盤面（施設の設置に当たって30cm以下の基礎を施工する場合には、当該基礎の上部をいう。以下同じ。）から施設の棟までの高さを記載してください。
また、「軒高」は、施設の設置される敷地の地盤面から施設の軒までの高さを記載してください。
- 4 「施設の構造」欄には、施設の種類（鉄骨ハウス、低コスト耐候性ハウス、鉄骨パイプハウス、完全人工光型植物工場等）及び括弧内に施設の階数を記載してください。
- 5 「農作物栽培高度化施設を設置することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。
- 6 「6 届出に当たり同意する事項」について確認し、同意する場合にはをチェックしてください。チェックしない場合、届出書は受理されません。
また、「農作物の栽培が行われていない場合や、農作物の栽培が適正に行われていないと認められる場合」とは、届出書に添付される営農計画書上、届出に係る施設において農作物の栽培が行われているべき時期において、
ア 農作物の栽培が行われていない場合
イ 農作物の栽培を行う面積が、当該営農計画書に記載されたものから概ね2割以上縮小している場合のいずれかに該当する場合をいいます。
これらに該当した場合には、法第44条に規定する農作物栽培高度化施設において農作物の栽培を行うべき旨の勧告の対象となり、当該勧告に従わない場合には、農地法第4条に違反するものとして、都道府県知事等の原状回復命令等の措置が講じられる可能性があります。

様式例第2号

農地法施行規則第88条の2第2項第5号に規定する営農に関する計画

年 月 日

1 届出に係る土地の所在等

土地の所在	地番	面積
		m ²
		m ²
計		m ²

2 施設における営農に関する計画等

(1) 施設内において栽培する農作物の	作目												
	栽培方法												
	栽培面積	m ²											
(2) 施設内で栽培する農作物の生産量及び販売量	年間生産量	t											
	年間販売量	t											
(3) 年間の農作物の	主たる販売先												
	及び販売量	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
(4) 施設の設置に係る資金調達の計	内容												
	自己資	補助	その			合計	補助事業の名称						
	千円	千円	千円			千円							
(5) 施設の排水を排出する河川等	河川等の名称												
	河川等管理者												

(記載要領)

- 「栽培方法」は、施設内における栽培方法（養液栽培、栽培棚による上耕栽培等）を記載してください。
- 「栽培面積」は、施設の底面のうち農作物の栽培設備の用に供される部分の面積を記載してください。
- 「年間の農作物の栽培計画」欄には、作目ごとに農作物の栽培を行っている期間と栽培を行っていない期間を記載してください。

同意書

年 月 日

住所
氏名

私は、所有権又は使用及び収益を目的とする権利を有する土地に、農地法第43条第1項に規定される農作物栽培高度化施設が設置されることについて、下記のとおり同意します。

記

1 届出に係る土地の所在等

土地の所在	地番	面積	権利の種類
		m ²	
		m ²	
計		m ²	

2 届出に当たり同意する事項

私は、届出に係る土地に農地法第43条第1項に規定する農作物栽培高度化施設が設置されることについて、以下の【留意事項】を承知した上で、同意します。

【留意事項】以下の記載事項を確認した上で、をチェックしてください。

① 農作物栽培高度化施設が設置された後、当該施設において農作物の栽培が行われないことが事実となった場合、当該土地は違反転用状態になるとともに、当該土地の所有者においては、法第2条の2の規定に基づき、農地の農業上の適正かつ効率的な利用を確保するようにしなければならないこと、また、遊休農地に関する措置の対象になり得ること。

② ①に関して、賃借人が撤退した場合の混乱を防止するため、
ア 土地を明け渡す際の原状回復の義務は誰にあるか
イ 原状回復の費用は誰が負担するか
ウ 原状回復がなされないときの損害賠償の取り決めがあるか
エ 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払いの取り決めがあるか
について、上地の賃貸借契約において明記することが適当であること。

(記載要領)

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。